政策 5 「まち」を形づくる(政策分野:都市整備・公共交通)

1 持続可能な「まち」の基盤をつくる

1 良好な市街地の形成	
中心街での空き家対策で三春屋の跡地を早く方向性をださないとはっち、マチニワだけでは集客 難と思うがどう考えているか。	ま困 倉田委員
中心街では、三春屋などの空きビルをはじめ、活用されていない建物が点在している状況となっており、が中心街に来る目的も薄れ、更なる店舗の減少を招くことが懸念されるなど、中心市街地活性化の視点か好ましい状況ではないと認識している。一方で、三春屋は民間の所有物件であり、第一次的には、所有事が今後の利活用の検討をしていくものと考えている。 市では、三春屋を所有する事業者と情報交換をしており、建物の利活用等について様々な検討をされてい把握しているが、現時点で明確な利活用の方針は示されていないことから、早期に方針を表明していただいと考えている。	ら、 業者 まちづくり推進課 ると
毎月の最終の日曜日にホコ天を実施していることについて、毎週日曜日に実施することはできない。	か 倉田委員
はちのヘホコテンは、昨年度までは、八戸商工会議所が主体となり、5月、6月、8月~10月の最終日曜開催しており、今年度は、八戸商工会議所で設置する中心街委員会で内容等を検討した上で、株式会社まくり八戸が実施主体となり、5月と6月の最終日曜日に開催された。8月以降は、開催曜日の変更や高校よる企画の導入を検討するなど、新たなイベントのあり方を模索している。中心市街地の活性化のためには、御提案のとおり、はちのヘホコテンなどの大規模なイベントが有効であ認識しており、市でも実施主体に対する支援を行っているが、イベント実施には経費面や商店街からの従の確保、交通規制の手配などの様々な制約があるため、難しいと考える。市としては、中心街公共施設での自主事業や貸館事業によるイベントの開催を促進するとともに、8月31ら9月11日にかけて、国道340号三日町・十三日町区間において街路空間を活用した商行為や様々な活動・開する実証試験を予定しており、「日常的な賑わい」の創出に向けて取り組んでいく。	ちづ 生に ると 事者 まちづくり推進課 日か

本八戸駅通り地区整備事業などについて、令和元年に八戸市がウォーカブル推進都市に参画をしてから、本年度に至るまで本八戸駅通りのコミュニティ道路再整備をはじめ、現在どのような事業を展開し、今後どのような取組が実施する計画となっているか。	髙森委員
本八戸駅通りは、中心市街地への玄関口にふさわしい歩いて楽しい通りの形成を目指し、地域のまちづくり協議会と話し合いを重ねながら、平成24年度より事業に着手し、今年の秋以降にコミュニティ道路再整備に向けて電線の地中化など各種工事を進めていく予定である。市では、令和元年7月に、国土交通省が提唱する「ウォーカブル推進都市」に参画しており、中心街のメインストリートである国道340号三日町・十三日町区間の居心地が良く歩いて楽しい「ひと」中心の空間づくりに向けて、地元との意見交換(R3年度)を経て、令和4年度から「中心街ストリートデザイン事業」を実施しているところである。中心街ストリートデザイン事業の取組として、令和4年度は、街路の整備や使い方の事例に精通する有識者を招き、市民を対象とした講演会やワークショップ形式による勉強会を開催したほか、沿道地権者と街路の線形や使い方等について検討した。令和5年度は、8/31から9/11の期間で、車道の一部を歩行・滞在空間に振り分けた場合の車両交通への影響を調査するとともに、空間において様々な活動を試験的に実施してみることで、街路整備や空間使いの方向性を定める「ストリートデザインビジョン」の策定を予定しており、完成次第、道路管理者である青森県に提示し、連携・協議を進めながら、県による整備へと繋げていきたい。このほか、「はちのへAIプロジェクト」により中心市街地への整備を行ったフリーWi-Fiと合わせて、街路空間での様々な活動を誘発するよう取組を検討していく。	まちづくり推進課

上記に関連し、八戸市としてこのような施策があることについて、一般市民の方も気軽に知ることができるような広報も引き続きお願いしたい。(まちづくりに携わっていない市民でもとりわけ中心市街地活性化に向けた取組に関心がある方が多いように感じるため。)	髙森委員
(意見として受理するため、回答なし)	まちづくり推進課
陸奥湊駅前に魚菜小売市場がリニューアルして賑わっているが、それに伴って周辺の小売店が入居している所がとても暗く見え、築40~50年の建物もあるため、耐震・防火の観点からも不安がある。改修・建替えに対する支援等を展開することで、事業者の事業継続への意欲も高まり、観光客増にもつながると考える。	立花委員
(意見として受理するため、回答なし)	
3 道路・橋りょうの整備	
①都市計画道路の整備進捗率について、評価の参考として80.4%と横ばいになっている理由について 伺いたい。	髙森委員
現在、青森県が事業主体となり、都市計画道路3・5・1号沼館三日町線及び都市計画道路3・3・8号白銀市川環状線の整備を実施している。このうち、都市計画道路3・3・8号白銀市川環状線の尻内工区及び天久岱工区において、橋梁などを整備中であり、1m当たりの整備単価が大きいことから、単年度当たりの改良延長が小さいため、整備進捗率の表記が変わらない。 (小数点第二位まで表記の場合、R3年度の整備進捗率は80.36%、R4年度は80.43%)	道路建設課

①都市計画道路の整備進捗率はR3, R4とも80.4%となっているが、これは変化なしということでよろしいか。また残り19.6%については、どういった予定になっているか。	宮腰委員
整備進捗率については、上記のとおり。 現在、事業中である都市計画道路3・3・8号白銀市川環状線及び都市計画道路3・5・1号沼館三 日町線の整備が完了すると整備進捗率は81.4%、残りは18.6%となる見込みである。 残りの未着手路線については、今後、関係機関と協議していきたいと考えている。	道路建設課
5 公園・緑地の整備	
館鼻公園、ぐれっとタワーはかなり整備された印象だが、公園下の川口神社から夢の大橋の間(川沿い)の整備はどうなっているか。(青森港のアスパムのあたりはウッドデッキ調で景観も良く賑わいがあるため。)	倉田委員
湊橋〜館鼻公園駐車場間の川沿いの道路については、新井田川河口部憩いの空間整備として地元や関係機関と検討してきた経緯があるが、車両通行方法や財源の確保などの課題があり、事業化には至っていない。	港湾河川課
過去に公園の使用者について調査を行った際、特定の利用者によるスペースの専有化が起きている様 な話を聞いたことがあるが、利用者の内訳、適切な公園利用の確認は行っているか。	宮腰委員
公園利用者の内訳については、指定管理施設の八戸公園、館鼻公園以外は把握していないが、公園を専有する際には、利用者は使用・占用許可申請を行うこととされており、許可書交付時に利用に関する注意喚起をしている。また、町内会や地域住民から公園の利用方法について苦情、要望が寄せられた際には、現地確認を行い、適切な公園利用を呼びかけるなど、子どもから高齢者まで誰もが安心して利用できるよう努めている。	公園緑地課

ペット立入禁止の公園が多い中で、バリアフリーの観点から、市営ドックランの設置を検討してはいかがか。	立花委員
(意見として受理するため、回答なし)	
2 市内外の移動手段を確保する	
1 地域公共交通の維持	
エコパスポート発行事業について、休み期間中の小・中学生、小学生とその保護者が対象であるエコパスポートシリーズのこれまでの販売数とその変動について伺いたい。	髙森委員
エコパスポートシリーズは、こども探検エコパスポート/J(ジュニア)・エコパスポート/親子DE探検エコパスポートの3種類となっており、夏休み・冬休み・春休み・えんぶりの日(2/17)に一日乗り放題出来ます。近年の販売枚数等は以下のとおりです。 【こども探検エコパスポート】(小学生1名が対象(1枚100円)/平成19年7月販売開始) H30・・・326枚/H31・・・322枚/R2・・・214枚/R3・・・173枚/R4・・・148枚 【J・エコパスポート】(中学生1名が対象(1枚300円)/平成23年3月販売開始) H30・・・309枚/H31・・・254枚/R2・・・181枚/R3・・・241枚/R4・・・189枚 【親子DE探検エコパスポート】(小学生と保護者の2名が対象(1枚600円)/平成23年3月販売開始) H30・・・76枚/H31・・・134枚/R2・・・49枚/R3・・・62枚/R4・・・52枚	交通部

上記に関連し、高校通学など将来の路線バス生活利用者に対するバス利用促進や乗り方啓発ファイル の配布などは良い取組であると感じた。また、路線バスを利用して八戸市内各所に出かけるきっかけ になることで、例えば中心街歩行者の増加など他の施策との相乗効果が見込めるのではないかと考える。	髙森委員
(意見として受理するため、回答なし)	政策推進課
②市民一人当たりの年間平均路線バス利用回数について、23、24という数字がどれくらいの評価に繋がるのか、数値に出ない条件の違いなどはあると思うが、他の地方都市の数値など評価の参考になる補足データなどあればお示しいただきたい。またこれまで(R3以前)の数字の変動のデータがあれば併せて伺いたい。	髙森委員
他都市は利用回数ではなく利用者総数で公表していたり、公表しているものがコミュニティバスや鉄道利用者数等が混在していたりするため、一概に比較できない状況である。参考として、市別のバス利用者総数として、八戸市が7,337,920人(R4年度市営バス・南部バス・十和田観光電鉄合計)に対し、青森市7,434,440人(H28年度市営バス)、弘前市2,797,212人(H26年度弘南バス)、盛岡市16,410,628人(H29年度)、仙台市約47,000,000人(R1年度端数非公表)となっている。当市の状況では、令和元年度から令和2年度で大きく数値が下がり、現状も令和2年度から横ばいの状況であることから、新型コロナウイルスの影響が大きく出ていると考えている。	政策推進課

1		
	2 広域公共交通の充実	
	三沢空港の東京行きが4便往復ありますが関西方面は1便だけとなっている点について、名古屋便の増便は可能なものか。また、新幹線についても、ピーク時に臨時便が出る場合もあるが、常時1時間に1本を2本とするのは可能か。	倉田委員
	三沢空港の利用促進等に取り組む組織として当市も参画している三沢空港振興会では、現在名古屋便をはじめ、複数の路線開設に向けて取り組んでいる。新規路線の開設や既存路線の増便にあたっては、三沢空港の発着枠や就航先発着枠の制限や航空会社の機材調整等クリアすべき課題が複数あるものの、名古屋便を含めた増便実現に向けて、現在各種事業を実施しており、今後も同事業に粘り強く取り組む必要があると考えている。また、新幹線については、現在、県や市町村等で構成する青森県鉄道整備促進期成会を通じて、利用者のニーズに応じたダイヤ編成をJRに対して要望しているところであるが、コロナ前と比べると利用者は完全に回復している状況にないなど、直ちに1時間に2本化の実現は難しいと考えており、今後も期成会による要望を継続していく。	政策推進課
政策	6 「八戸らしさ」を活かす(政策分野:シティプロモーション・観光・国際交流)	
_ 1	ー 価値を高める 	
	1 八戸ブランドの確立	
	「八戸ブランド」の定義や決まり事などがあれば詳細を伺いたい。 (日常生活のなかでよく耳にする八戸せんべい汁や八戸前沖さば、八戸ワインなどの八戸〇〇と付く ものが八戸ブランドという定義に当てはまるのか、伝統工芸品や各種お土産品のようなものも含んだ 広い意味の定義なのか、把握できていないため。)	髙森委員
	総合計画に記載する「八戸ブランド」という表現には具体的な定義は存在せず、八戸に由来する地域 資源及びそれらを素材とした商品等で「八戸」を名称に加えることで、他地域のものとの差別化を図 り、商品価値の向上を目指しているもの全般を指している。	政策推進課

①商標権に関する相談件数について、実際の商標取得件数はどうなっているか。	宮腰委員
名称に「八戸」「はちのへ」「ハチノへ」「Hachinohe」と入った商標の登録件数は、令和5年7月 18日時点で66件となっている。	商工課
目指す姿の中に「商品の国内外への流通」があげられていますが、流通に関するデータがないため、 例えば8baseの売上や取扱商品数の増減などのデータを提示いただきたい。	宮腰委員
8baseにおける物販の売上推移としては、令和2年度が21,291,443円(9月~3月)、令和3年度が16,327,305円、令和4年度が30,436,184円となっている。また、同施設における取扱商品数は令和2年度が361品目(R2.9月現在)、令和3年度が287品目(R3.4月現在)、令和4年度が309品目(R4.4月現在)、令和5年度が479品目(R5.4月現在)となっている。	観光課
魅力を広める	
1 シティプロモーションの推進	
八戸都市圏交流プラザ運営事業について、ファンミーティングの各回参加者数や参加者の声など実績 の詳細について伺いたい。また、ファンミーティングをはじめ、八戸都市圏交流プラザ運営事業とし てのイベントは年間何回ほど開催されているか伺いたい。	髙森委員
令和4年度はファンミーティングを全10回(小規模(定員10名)7回、中規模(定員20名)3回)を開催し、合計138名の方に参加いただいた。なお、各回ほぼ定員に近い参加状況となっている。 内容としては、ゲストとのトークや交流のほか、提供する料理も好評で、参加者の満足度が高いイベントとなっている。 このほか、昨年度は圏域事業者等による地場産品のPRや圏域自治体職員によるプロモーションイベントなどを約25回開催した。	観光課

三沢産のイカ用梱包箱にはミスビードル号がデザインされ、赤とんぼなどと呼ばれて親しまれている。八戸市にも沢山のキャラクター等があることから、それを商品の容器・包装等に利用・活用した ほうがよいのではないか。	立花委員
(意見として受理するため、回答なし)	
3 国際交流の促進	
地域国際化団体支援事業について、進行管理指標の動向に関するデータが少ないため、評価の参考として地域国際化団体支援事業の具体的内容の例や、有意義に活用されていると評価できる根拠のデータ・実績などお示しいただきたい。	髙森委員
地域国際化団体の活動支援のため、市では八戸市国際交流協会への事業費補助金、青森県観光国際交流機構への賛助会費支出している。このうち、八戸市国際交流協会では以下の取組等を実施している。・国際交流フェスタの開催(9/11、外国人20名、日本人24名、協会・ガイド13名参加)・ハロウィーンツアーの開催(10/30 330名、協力外国人6名)・多文化交流講座の開催(7回、外国人延36名、日本人延64名)・日本語講座の運営(全150回、前期34名、後期30名参加)・地域で育むBOSAI力講座(11/13、外国人10名、日本人17名)・機関紙「りんぐりんぐ」の発行(年2回、各3,000部)このほか、青森県観光国際交流機構においても青森県外国人相談窓口の設置、関係機関(青森県、八戸市、出入国在留管理庁、弁護士、司法書士、社会保険労務士等)との情報交換会の開催などを実施している。	市民連携推進課